

行政視察報告書

この度、群馬県高崎市、長野県佐久市及び株式会社小川の庄を視察した結果について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管してありますので、ご高覧ください。

平成27年8月10日

厚生常任委員会

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 小野 正伸 |
| 副委員長 | 高橋 聖悟 |
| 委員 | 奥山 豊和 |
| 委員 | 阿部 正夫 |
| 委員 | 塩田 勉 |
| 委員 | 立身万千子 |
| 委員 | 播磨 博一 |
| 委員 | 青山 豊 |

横手市議会議長 木村 清貴 様

平成 27 年度 厚生常任委員会行政視察報告

平成 27 年 7 月 7 日（火）～9 日（木）

【群馬県高崎市】

視察項目：子ども発達支援センターについて

平成 18 年度に障害者自立支援法が施行され、高崎市では自立支援協議会で発達障害への支援を検討する中で、保健部門も福祉部門も教育委員会もそれぞれが支援が途切れたり、一貫した支援になっていなかったりといった問題を抱えていることが分かった。このことから一貫した支援を関係部署で考えるため平成 22 年度に発達支援センター開設準備グループを設置して 1 年間具体的な検討を行い、その結果を市長へ提言した。そして、平成 23 年度に子ども発達支援センターが開設された。

子ども発達支援センターは一つの課となっている。複数の部署にしてしまうと十分な連携ができなくなるのではないかと考えたからとのことである。職員は、保健師、保育士、公立幼稚園教諭の再任用、特別支援教育にかかわってきた教員などで、そのほかに心理士、言語聴覚士、作業療法士は嘱託としており、いろいろな専門職が配置されている。

業務としては大きく 6 つを掲げている。相談支援事業では学校訪問相談として市内の小学校 1 年生のクラスすべてを訪問するほか、義務教育期間の生徒について教師や保護者の求めに応じて学校訪問を行っている。市内の保育所・幼稚園も公立・私立を問わず年 1 回は訪問している。療育支援も行っている。社会ではまだ療育機関は足りていない状況であり、センターは療育機関ではないがひとつの事業として実施している。人材育成も大切である。コーディネーターを中心に対応の仕方を指導、伝達している。講習会の受講率は高く、重要度が認識されているといえる。また、センターでは医療機関の診断書に代わる意見書を無料で出している。診断書を出してもらうと費用がかかるし、なかには医療機関からは診断してもらいたくないという親もいるからである。保護者は課題がある子どもの成長過程を記録する手帳も活用している。進学、進級などの際に提示することでその都度状況を説明しなくてもいいし、保護者自身が情報開示をするツールであることから、個人情報保護という観点からも有効である。来所相談も行っている。相談で一番多いのは言葉の遅れである。そのほか行動上の問題、運動発達などもある。年齢が上がるにつれて相談件数は減るが、文部科学省のデータでは就学児童の約 6.5%が発達障害でグレーゾーンも含めれば 1 割くらいという学者もいるようだ。相談は 1 回で終わりということではなく、支援の方法について話し合い、調整しながらフォローしている。

現状として、相談機関ができたということで、需要はどんどん高まっている。発達障害は特別なことではない。社会で受け入れ、上手に付き合っていく体制をつくらなければいけない。子ども本人が受け入れられないことで不登校になったり心身に障害を来したりすることもある。また、センターだけがスキルを上げればいいのかということではなく、関係機関がともに役割を担っていくことが大切である。



【長野県佐久市】

視察項目 1：世界最高健康都市構想について（高齢者福祉を中心に）

佐久市の平均寿命は男性が 81.7 歳、女性が 88.0 歳と長寿のまちである。長寿の要因としては自然環境や、農業に携わった活動が挙げられる。また、医療環境の充実も一因である。地域に出向いての医療活動や保健師による健康指導などが行われてきた。

佐久市には 7 つの病院と 78 の診療所があり地域医療を支えている。圏域の医療は充実していると言えるが、高齢者は増えている傾向にある。このような状況にあって医師が疲弊してはいけなし、医療にかかれぬことによって不安になっていけぬ。高齢者をどう支えていけるかが課題となっている。

佐久市では、健康づくりを担う保健師等が健康づくり部門と高齢者部門の 2 つに分かれて活動している。世界最高健康都市の推進には医療と介護の連携が必要であり、課題を抽出しながらひとつひとつ解決する事業に取り組んでいる。

在宅介護では訪問医療や訪問介護の連絡をタイムリーにすることが重症化を来さない最も重要な課題であることから、IT ネットワークを活用している。また主治医が看取りに立ち会うことができない場合は、副主治医が対応する体制を試行的に実施している。ネットワークは 10 の訪問看護機関と 8 つの医療機関でつながっている。

市民が安心して暮らすには、介護を支える事業所等が連携することが大事だし、スキルアップも必要である。そのためには施設の関係者だけでなく医師会関係者の参加も効果的であり、相談や意思の疎通もしやすくなる。市民は介護が必要な段階にならないと介護について考えない。必要になったときに不安になったりあわてたりする。準備知識を持つことも必要である。全国的な課題であるが、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増えている。高齢者施策は高齢者のみの課題と捉えるのではなく、若者への対策も含めて考えることが大切である。



視察項目 2：オールマイティ 1 年生事業について

オールマイティ 1 年生事業は、子供たちの世界観が変わり社会や身の回りのことに対する好奇心、探究心が高まる小学校に入学する機会をとらえ、やる気、気づきを育てる一助として小学校 1 年生の期間に限定して市内の学習施設、文化施設、観光交流施設等は無償で利用できるという事業である。

事業はイールドマネジメントという視点を踏まえて実施している。イールドマネジメントとは遊園地の観覧車を例にとれば、お客様がいてもいなくても回り続けているため固定費はかかっている。そうであるならば割引をしてでもお客様に利用していただくことで少しでも収益につなげようという考え方である。飛行機やホテルの早割も同様の考え方である。対象者は小学校 1 年生全員である。ただし利用は保護者同伴で、保護者には利用料を支払ってもらう。この発想は市長がマンガからヒントを得たものである。市内の 1 年生には入学式で記

念品として利用券（オールマイティパス）を配布している。また、申請をすれば1年生であればだれでも、どこに住んでいても交付してもらうことができる。

事業は家族でいこいの時間を過ごしてもらうときの負担軽減、家族の時間を持つきっかけづくりといった子育て目線の施策となっている。また、交流人口の創出という面からの施策にもなっており、交流人口は3割強増加した。本事業は、単に無料にするのではなく目的をもって無料にしたことが特徴であり、さらにそれ以上の効果をもたらしている。今後、制度の検証をしていく予定とのことである。



【株式会社小川の庄】

視察項目：高齢者雇用と生きがいづくりについて

㈱小川の庄は「おやき」を中心に事業を展開する会社である。小川村は長野県北部の山あいに位置している。以前は養蚕が盛んだったが、経済成長の流れのなかで多くの若者が村外へ職を求めるようになった。村の仲間たちは、「村に暮らす人々が生涯現役で生きがいを持って働ける状況をつくらなければ村がなくなってしまう」という危機感から㈱小川の庄を立ち上げた。

「地域で暮らしたい。そのためには地元の農産物をつかって商売をするしかない。」としてターゲットにしたのが地域で昔からつくられていた「おやき」であった。「おやき」であれば高齢者も力を発揮できるし、地域で働ける場をつくることができると考えた。特徴的なことは、60歳入社、歩けなくなったときが定年、生涯現役を掲げて、高齢者の雇用を創出していることである。㈱小川の庄の取り組みは、高齢化が進む農村におけるビジネスモデルのひとつと言える。また、高齢者の生きがいは健康づくりにもつながる。地域に根差し、“地域のもの”に光を当てた住民主導の地域づくりとして参考となる事例であった。

